

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐鳥 浩之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統轄 青木 靖司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統轄 青木 靖司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高	(百万円)	53,612	56,309	107,981
経常利益	(百万円)	2	422	483
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( )	(百万円)	104	332	223
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	121	1,115	593
純資産額	(百万円)	31,077	31,618	31,278
総資産額	(百万円)	61,268	63,821	59,008
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は1株当たり 四半期純損失( )	(円)	6.16	19.90	13.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.7	49.5	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	850	586	1,856
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38	122	76
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	192	250	1,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,223	7,161	6,911

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	9.95	17.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成29年11月1日付けイノテック株式会社のハードディスクドライブ販売事業の譲受けに伴い、イノテック株式会社がHGST Singapore Pte. Ltd.との間で締結していた販売店契約について、同日付けで、イノテック株式会社の契約上の地位を当社が承継しております。

(2) 当社は、平成29年12月21日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である佐鳥エス・テック株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、佐鳥エス・テック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策運営の懸念や地政学的リスクを巡る国際的な緊張の高まりなど不透明な要因はあったものの堅調に推移いたしました。また、国内経済においても、堅調な世界経済を背景に、設備投資や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は事務機器用ユニット製品の採用機種種の減少やデジタルテレビ用LCDの販売減があったものの、ノートPC用電子部品の販売増やデジタルカメラ用電子部品の搭載機種立上り、車載向け外資系電子部品の販売増により563億9百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、粗利率の改善による売上総利益の増加により、営業利益は3億84百万円（前年同期比73.9%増）、経常利益は為替差損の減少により4億22百万円（前年同期は2百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億32百万円（前年同期は1億4百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

#### デバイスソリューション事業

事務機器用ユニット製品の採用機種種の減少やデジタルテレビ用LCDの販売減があったものの、ノートPC用電子部品の販売増やデジタルカメラ用電子部品の搭載機種立上り、車載向け外資系電子部品の販売増により、売上高は451億11百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は3億50百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

#### システムソリューション事業

金融機関向けPC、産業機器向けサーバや半導体製造装置用制御機器の販売増により、売上高は111億97百万円（前年同期比13.1%増）となり、セグメント利益は40百万円（前年同期は88百万円の損失）に改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億50百万円増加し、71億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億86百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

これは主に売上債権およびたな卸資産の増加による資金の減少はあったものの、仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億22百万円（前年同期は38百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億50百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

これは主に短期借入金の純増加による資金の増加はあったものの、自己株式の取得による支出および配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日 ～平成29年11月30日		17,946,826		2,611		3,606

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	663	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	587	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.25
株式会社オフィス佐鳥	東京都世田谷区瀬田二丁目4番18号	515	2.87
株式会社STRマネージメント	東京都世田谷区砧八丁目26番36号	515	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	449	2.50
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	358	1.99
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	335	1.86
野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会社)	CUSCADEN WALK, SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	319	1.77
佐鳥 經子	東京都中央区	317	1.76
計	-	4,645	25.88

(注) 1. 上記のほか、当社名義の自己株式が、1,491千株(持株比率8.31%)あります。

2. 平成27年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が、平成27年11月30日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	674	3.76
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	93	0.52
計		767	4.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,491,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,420,800	164,208	
単元未満株式	普通株式 34,426		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		164,208	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれておりません。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	1,491,600		1,491,600	8.31
計		1,491,600		1,491,600	8.31

(注) 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて1,491,615株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,911	7,161
受取手形及び売掛金	31,318	32,933
商品及び製品	8,822	10,628
仕掛品	342	288
原材料及び貯蔵品	399	447
その他	1,155	1,401
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	48,948	52,860
固定資産		
有形固定資産	4,228	4,197
無形固定資産	2,036	1,983
投資その他の資産		
その他	3,841	4,826
貸倒引当金	45	46
投資その他の資産合計	3,795	4,780
固定資産合計	10,060	10,961
資産合計	59,008	63,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,582	17,290
短期借入金	3,190	3,753
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	188	193
役員賞与引当金	11	-
その他	1,170	2,078
流動負債合計	21,043	25,216
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,200	3,200
退職給付に係る負債	1,584	1,619
その他	902	1,167
固定負債合計	6,687	6,987
負債合計	27,730	32,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,401	25,428
自己株式	1,253	1,724
株主資本合計	30,367	29,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,813
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	173	173
為替換算調整勘定	74	55
その他の包括利益累計額合計	911	1,694
純資産合計	31,278	31,618
負債純資産合計	59,008	63,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	53,612	56,309
売上原価	49,184	51,514
売上総利益	4,427	4,795
販売費及び一般管理費	4,206	4,411
営業利益	220	384
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	35	38
仕入割引	34	33
その他	21	29
営業外収益合計	94	103
営業外費用		
支払利息	48	44
為替差損	207	6
その他	56	13
営業外費用合計	312	65
経常利益	2	422
特別損失		
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	0	422
法人税、住民税及び事業税	106	161
法人税等調整額	0	71
法人税等合計	105	90
四半期純利益又は四半期純損失( )	104	332
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	104	332

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	104	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	653
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	69	129
退職給付に係る調整額	4	-
その他の包括利益合計	225	783
四半期包括利益	121	1,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	1,115
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	0	422
減価償却費	168	201
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	11
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14	34
受取利息及び受取配当金	38	41
支払利息	48	44
売上債権の増減額（は増加）	1,223	1,282
たな卸資産の増減額（は増加）	952	1,184
仕入債務の増減額（は減少）	719	2,536
未払消費税等の増減額（は減少）	93	17
その他	193	45
小計	930	748
利息及び配当金の受取額	39	41
利息の支払額	48	44
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	71	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	21	23
有形固定資産の取得による支出	26	78
その他	85	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	199	548
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	1,000	-
自己株式の取得による支出	0	470
配当金の支払額	271	304
その他	21	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	250
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	691	250
現金及び現金同等物の期首残高	6,532	6,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,223	7,161

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
受取手形及び売掛金	617百万円	143百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
給与手当等	2,310百万円	2,421百万円
退職給付費用	119	127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	7,224百万円	7,161百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	0	-
現金及び現金同等物	7,223	7,161

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	271	16	平成28年5月31日	平成28年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 取締役会	普通株式	271	16	平成28年11月30日	平成29年2月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月14日 取締役会	普通株式	305	18	平成29年5月31日	平成29年8月4日	利益剰余金

(注) 平成29年7月14日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立70周年の記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 取締役会	普通株式	263	16	平成29年11月30日	平成30年2月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が470百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,724百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,713	9,898	53,612	-	53,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	213	68	282	282	-
計	43,927	9,966	53,894	282	53,612
セグメント利益又は損失( )	308	88	219	1	220

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,111	11,197	56,309	-	56,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	24	331	331	-
計	45,418	11,222	56,641	331	56,309
セグメント利益	350	40	390	6	384

(注) 1. セグメント利益の調整額 6百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より新たな経営基本体系を掲げ、今後の成長戦略を事業毎に設定いたしました。報告セグメント区分につきましても、従来の所在地別区分である「国内事業」及び「海外事業」から事業別区分である「デバイスソリューション事業」及び「システムソリューション事業」に変更しております。

基幹事業であるデバイスソリューション事業では、グローバルで成長マーケットへの取り組みをより強化することでグロスを拡大し、システムソリューション事業では、当社機能価値を最大限活用していくことで収益力の向上を図ってまいります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、平成29年9月7日開催の取締役会において、イノテック株式会社のハードディスクドライブ販売事業を譲受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 イノテック株式会社  
事業の内容 ハードディスクドライブ販売事業

(2) 事業の譲受の主な理由

当社グループは、電子部品、電子機器の販売を主力とするエレクトロニクス商社であります。成長戦略の一環として、ソリッドステートドライブをはじめとするフラッシュメモリ製品の拡販を推進してきました。

今般、イノテック株式会社のハードディスクドライブ販売事業を譲受けることで、ストレージ製品の拡充を図り、新たな顧客獲得やハードディスクドライブからソリッドステートドライブへのシフトを取り込むことにより、ストレージ販売事業を強化できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年11月1日から平成29年11月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金(未払金を含む) 594百万円

取得原価 594百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 592百万円

固定資産 2百万円

資産合計 594百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	6円16銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (百万円)	104	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	104	332
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,955	16,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(完全子会社との合併契約の締結)

当社は、平成29年12月21日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である佐鳥エス・テック株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、佐鳥エス・テック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称 佐鳥エス・テック株式会社  
事業の内容 電動工具用スイッチの開発・設計・製造・販売

(2) 企業結合日

平成30年6月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、佐鳥エス・テック株式会社は解散いたします。

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、佐鳥エス・テック株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、自社製品でありますスイッチ事業経営の強化・拡大を図ることを目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

平成29年12月21日開催の取締役会において、平成29年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・263百万円  
1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・16円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年2月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。